

特定非営利活動法人 環境修復保全機構

代表者 三原 真智人

日本所在地

住所：〒195-0064

東京都町田市小野路町2987-1

TEL：042-736-8972

担当者：三輪 幸司

ウェブサイト www.erecon.jp

フィリピン所在地

住所：c/o Julian E. Torillo, Jr., Bohol Island State University - Bilar Campus, Zamora, Bilar, Bohol, Philippines

TEL：+63-0950-7949-787

担当者：Julian Torillo Jr. (日・英・タガログ)

団体目的

日本を含むアジア諸国の持続可能な開発において、農業および都市的開発と自然環境との調和は不可欠である。本団体では、日本を含むアジア諸国における農業的および都市的開発と自然環境との調和を目指した環境修復保全に取り組み、環境教育啓蒙の活動を通して、自然資源の持続的利用に寄与することを目的として活動している。

設立背景

1990年代より複数にわたる大学間の研究グループとして環境修復保全に関する調査・研究を日本およびタイ国で実施していた。しかし自然資源の持続的利用に寄与する環境修復保全を進める上で、研究成果の現地への還元と環境教育啓蒙の活動が重要となるため、研究活動に限定される研究グループとしてではなく、非営利の市民団体としての草の根活動が適当と判断し、2000年4月にNGO環境修復保全機構を設立するに至った。

フィリピン事業地

1. ボホール州タグビララン市、コレラ町、バレンシア町
2. ボホール州タグビララン市、ダウイス町、バレンシア町、ルーン町
3. レイテ州ビラバ町、カナンガ町等



植林後の記念撮影(レイテ州ビラバ町)

事業概要

1. ボホール州タグビララン市、コレラ町、バレンシア町
「フィリピン国ボホールにおける持続的農業の普及推進」事業
森林伐採により土壌侵食による土壌劣化が著しい傾斜畑において、環境修復保全対策を実施した。事業後も現地農家が自ら持続的な生産環境の構築が行えるよう、住民参加型手法を用いて土壌保全技術や有機農法を軸とした持続的農業の普及活動を実施した。事業は2013年3月に終了し、現在は状況に応じて本団体フィリピン支局スタッフやカウンターパートである現地大学によるモニタリングを実施している。
2. ボホール州タグビララン市、ダウイス町、バレンシア町、ルーン町
「フィリピン国ボホールにおける持続可能な発展を目指した植林活動の推進」事業
「緑の国際ボランティア研修」事業
ボホール州では人口増加や農業開発、森林伐採、焼畑農業が進行し、土壌侵食に伴う土壌劣化や生物多様性の減少等の問題が生じている。そこで、現地での持続可能な発展を目指し、植林活動を実施した。また日本人研修生を募り、現地において現地住民や大学生とともに緑化植林や森林保全に関する活動及び国際会議でのグループ発表を実施した。現在は状況に団体フィリピン支局スタッフやカウンターパートである現地大学によるモニタリングを実施している。
3. レイテ州ビラバ町、カナンガ町等
「フィリピン国レイテ島北西部の台風被災地における地域復興を目指した植林」事業
「緑の国際ボランティア研修」事業
人口増加や農地開発による森林伐採、焼畑農業、貧困といった問題を抱えるレイテ州農村地域は、2013年11月に発生したハイエン台風により甚大な被害を受けた。多くの人は収入源であったココヤシの損害を受けて生計手段を失い、以前にも増して生活が困窮した。そこで、本団体による事業では防風林としての樹木や生計手段となるココヤシ等の植林を通して、復興植林を実施した。また日本人研修生を募り、現地において現地住民や大学生とともに植林を通じた国際環境協力及び環境教育啓蒙活動を実施した。現在は状況に団体フィリピン支局スタッフやカウンターパートである現地大学によるモニタリングを実施している。



団体構成員

日本事務所：有給専従3名、有給非専従7名、
無給非専従1名
フィリピン事務所：有給非専従1名

収支実績

2017年4月～2018年3月
収入：95,626,104円
支出：69,973,973円

事業分野



コミュニティ



産業



人材



生活



金融



救援



地球環境



平和・政治



人権全般



その他

企業、大学、行政等との連携実績

連携年月	連携先	内容
2010年3月	公益財団法人日本国際協力財団	ボホール州における事業への助成
2012年7月	公益社団法人国土緑化推進機構	ボホール州、レイテ州における植林事業への助成
2010年8月	ボホール州立大学	覚書締結、事業活動、研究活動の協力等
2014年7月	ビサヤ州立大学	覚書締結、事業活動、研究活動の協力等

活動への参加方法

- 会員以外の支援者制度(ドナー、サポーター等)
- ボランティア
- インターン
- シンポジウム
- 報告会、学習会
- スタディーツアー

※詳細は団体へお問い合わせ下さい



1 日本人研修生と現地大学生との植林活動 2 日本人研修生によるボランティア植林 3 ボホール島現地大学生との植林活動 4 レイテ島ハイエン台風によるココヤシの被害 5 ボホール島傾斜畑での植林活動



活動風景

クムスタカ・リンク

代表者 小林 久美

日本所在地

住所：〒356-0004

埼玉県ふじみ野市上福岡3-16-10-302

TEL：090-0056-2574

担当者：小林 久美



団体目的

どこに生まれても、人はその人らしく健康的な生活をする権利を持ち、等しく教育を受ける権利を持っています。

私たちは、通学支援などを通して、多くの人が教育を受ける権利や生きる権利を獲得し、自立した生活をしていくことを支援します。

また、支援活動を通じてフィリピンの人たちとの交流を深めたり、私たちの暮らしや世界の中の日本を知る機会を作ります。

設立背景

1991年「バタバタの会」という名前でマニラのKAMPIという会の障がいを持つ子どもたちの支援を開始。

2000年「グループLINK」という会に移行し、フィリピンのパンガシナン県マンガルダン市マーシン村の人々を中心とした奨学金支援他を行なってきました。(2005年休止まで)

2008年「クムスタカ・リンク」という名前で、フィリピン・スタディ・ツアーの開催、マーシン村の小学生・高校生の通学支援、交流事業などを行なっています。

フィリピン事業地

パンガシナン県マンガルダン市マーシン村、サラアン村

事業概要

学校へ行こう!プロジェクト

ルソン島北部のマンガルダン市マーシン村では、家計の状況により、小学校すら通えない子どもたちがいます。せめて小学校は卒業できるよう、学費の支援をしています。小学生には一ヶ月400円、高校生には一ヶ月1,600円の支援をしています。現在小学生8人、高校生2人。

フィリピン・スタディツアー

「百聞は一見に如かず～ Seeing is believing」フィリピンの人と直接話をしたり、暮らしを知するには、実際に行ってみるのが一番!通学支援をしている奨学生の自宅にステイしたり、地元の小学校との交流事業を実施。

1 奨学生のお宅訪問 2 サラアン小学校での環境教育ヒーローショー(モットイナイ・レンジャー)





団体構成員

日本事務所：無給非専従3名
フィリピン事務所：有給非専従2名

収支実績

2017年4月～2018年3月

収入：165,452円

支出：161,076円

事業分野



コミュニティ



産業



人材



生活



金融



救援



地球環境



平和・政治



人権全般



その他

活動風景



3



6

3 マーシン小学校でのサッカーの出前授業風景 4 奨学生のお宅にフナイトステイ 5 サラアン小学校での出前授業風景(日本の学校の掃除の時間を紹介) 6 脳性麻痺の男の子を訪問。マットと車椅子を届けました



4



5

活動への参加方法

- 会員制度
- 会員以外の支援者制度(ドナー、サポーター等)
- 物品寄付
- 報告会、学習会
- パネル、写真展
- スタディーツアー

※詳細は団体へお問い合わせ下さい

認定NPO法人 CFFジャパン

代表者 安部 光彦
日本所在地
住所：〒170-0005
東京都豊島区南大塚3-45-7 ラインビル301
TEL：03-5960-4602
担当者：高梨 恵子

フィリピン所在地

住所：Baquioen, Sual, Pangasinan 2403 the Philippines
(現地法人Caring for the Future Foundation Inc.)
TEL：0920-909-8196
担当者：DALOPE, MARIA CRISTINA.
ALIMBOYOGUEN (英・タガログ)

ウェブサイト <http://www.cffjapan.org/>

その他SNS等  <https://www.facebook.com/CFF.CaringfortheFutureFoundation>

 @CFFjapan



団体目的

(1)ミッション

私たちは未来の基盤である子どもと青少年と、共に育ちあいながら、その誰もが未来に希望を持てる社会を築きます。

(2)活動の柱

世界の子どものための支援を中心とした国際協力活動を通じて、青少年の育成を行う。

1)世界・社会の末端に立たされ、厳しい立場に置かれた子どもたちを支援すること

2)活動を通して、世界・社会の構造を担う“次の世代”(青少年)を育てていくこと

設立背景

フィリピンへ訪れた青年たちが、フィリピンで出会った路上で暮らす子どもたちのために「何かをしたい!」との熱い想いをシェア(共有)したことが、活動の始まり。フィリピンでは児童養護施設「子どもの家」の建設準備を開始、日本ではボランティアワークキャンプ参加の広報が開始。1998年に第1回ワークキャンプを実施。2001年にCFFフィリピン「子どもの家」にて子どもの受け入れを開始。現在に至るまで約4,000人のボランティアを海外に派遣。CFFフィリピン「子どもの家」には現在17名の子どもが生活している。

フィリピン事業地

ルソン島パンガシナン州スアル町バギワン村

事業概要

【フィリピンでの活動】

◇CFFフィリピン児童養護施設「子どもの家」建設・運営支援

・フィリピンの厳しい立場に置かれた子どもたち(ストリートチルドレンや虐待を受けている子どもたち、身寄りがいない子どもたち等)の保護と自立支援を目的とし、1997年にCaring for the Future Foundation, INC. (CFFフィリピン)を現地人とともに設立。

・フィリピン共和国パンガシナン州において、児童養護施設の建設支援。運営は基本的にCFFフィリピン理事と職員に委ね、現在まで運営を行っている。

・これまで約4,000人もの日本人青年ボランティアを現地に派遣し、「子どもの家」や周辺地域における建設作業に従事/現地人との交流活動を行っている。(ワークキャンプ、スタディツアープログラムの開催)

・2001年に「子どもの家」第1棟が完成し、13年には埼玉国際交流協会助成事業を受け、「子どもの家」第4棟建設事業が完了。男女別の入居棟ができ、子どもの成長段階に合わせた支援が可能になった。現在は、17名の子どもが生活している。



ボランティアワーク中。一つ一つの石を運んで、セメントをこねて、「子どもの家」の石垣をつくる。(CFFフィリピン「子どもの家」敷地内)



団体構成員

日本事務所：有給専従5名

(※CFFジャパンが現地法人Caring for the Future Foundation Inc.と提携し活動しているため、CFFジャパンの構成員は日本人のみ。)

収支実績

2017年5月～2018年4月

収入：49,563,980円

支出：43,298,049円

事業分野



コミュニティ



産業



人材



生活



金融



救援



地球環境



平和・政治



人権全般



その他

企業、大学、行政等との連携実績

連携年月	連携先	内容
1998年～継続	Caring for the Future Foundation, INC.	・児童養護施設建設支援 ・ワークキャンプ、スタディツアーの協働開催
2012年度	地球市民財団	助成金：CFFフィリピン「子どもの家」第4棟建設事業
2013年度	埼玉県国際交流協会	助成金：CFFフィリピン「子どもの家」第4棟建設事業
2014年～継続	順天高等学校	国際社会活躍できるリーダーを育成する教育プログラムを高校で構築・実施に取り組んでいる。当団体はその現場であるフィリピンでのワールドワークの担当として協働。
2010年～2016年	公益社団法人青年海外協力協会(JOCA/ジョカ)	【外務省主催】NGOインターン・プログラム助成採択

活動への参加方法

- 会員以外の支援者制度(ドナー、サポーター等)
- 物品寄付
- ボランティア
- シンポジウム
- セミナー
- 報告会、学習会
- ワークキャンプ
- スタディツアー
- バザー(フェアトレード商品購入含む)

※詳細は団体へお問い合わせ下さい

活動風景



1 日本国内でもたくさんの青年ボランティアが大活躍。イベント開催に向けて会議中。(CFF事務局にて) 2 CFFフィリピン「子どもの家」周辺の村でボランティアワーク。道を作りました 3 フィリピンスタディツアーで訪れた村で、カレーづくり! 4 日本からの青年と現地の青年で力を合わせて作った遊具で遊んでいる子どもたち。(CFFフィリピン「子どもの家」敷地内で) 5 子どもたちと楽しくアクティビティ! 騎馬戦中! (CFFフィリピン「子どもの家」敷地内で)



認定NPO法人

国際環境NGO FoE Japan

代表者 ランダル・ヘルテン(代表理事)

日本所在地

住所：〒173-0037

東京都板橋区小茂根1-21-9

TEL：03-6909-5983

担当者：波多江 秀枝(日・英・タガログ・イロカノ)

ウェブサイト <http://www.foejapan.org/>

その他SNS等  <https://www.facebook.com/FoEJapan>  <https://twitter.com/FoEJapan>



団体目的

地球上のすべての生命(人、民族、生物、自然)が互いに共生し、尊厳をもって生きることができる、平和で持続可能な社会を目指す。

活動理念

■公正・公平な社会 Justice

民主的かつ公正・公平な社会を実現

■自然との共生と世代間の公平性 Sustainability

自然と共生し、現在の地球上の資源や環境を将来世代もが享受できる仕組みを実現

■人々の主権 People Power

多様なセクターが連帯することで大きなうねりを生み、市民が社会の意思決定をできる社会を実現

■しくみを変える System Change

環境・社会問題を生み出している既存の仕組みに対して挑戦し、解決のための仕組みづくり

設立背景

1980年、米環境活動家 デビッド・ブラウワー 氏の勤めにより、Friends of the Earth の一員として設立。1998年から日本輸出入銀行(当時)のフィリピン・サンロケダムへの融資見直しを求めるキャンペーンを開始。それ以降、フィリピンにおいて日本が関連する大型開発事業の環境・社会・人権問題について、現地住民・NGOとともに調査・提言活動を継続。

フィリピン事業地

マニラ首都圏(NCR)、コルディリエラ行政地域(CAR)、イロコス地方(Region1)、カガヤンバレー地方(Region2)、中部ルソン地方(Region3)、ミマロバ地方(Region4-B)、中部ビサヤ地方(Region7)、北部ミンダナオ地方(Region10)、カラガ地方(Region13)

事業概要

日本の公的機関・企業が関連する大規模開発事業が地元で引き起こしている環境・社会・人権問題についてモニタリング および、日本政府・JBIC・JICA・企業等への政策提言を行なっている。具体的な案件としては以下があげられる。

- ・コーラルベイ・ニッケル製錬事業／リオツバ鉱山開発の環境社会問題に関する調査研究・政策提言
- ・タガニート・ニッケル製錬事業／鉱山開発の環境社会問題に関する調査研究・政策提言
- ・コルディリエラ地方鉱山探査事業の環境社会問題に関する調査研究・政策提言
- ・ボホール灌漑事業の環境社会問題に関する調査研究・政策提言
- ・イサベラ州バイオエタノール事業に関する調査研究・政策提言
- ・パグビラオ石炭火力発電事業の環境社会問題に関する調査研究・政策提言
- ・日系バナナ・プランテーションの人権問題に関する調査研究・政策提言



北スリガオ州タガニート・ニッケル鉱山から周辺の川に流れ込む赤褐色ヘドロ

団体構成員

日本事務所：有給専従9名、有給非専従6名、
無給非専従1名
フィリピン担当：有給非専従日本人1名

収支実績

2017年4月～2018年3月
収入：68,741,447円
支出：62,562,719円

事業分野



コミュニティ



産業



人材



生活



金融



救援



地球環境



平和・政治



人権全般



その他



活動への参加方法

- 会員制度
- 会員以外の支援者制度(ドナー、サポーター等)
- 物品寄付
- ボランティア
- インターン
- シンポジウム
- セミナー
- 報告会、学習会
- パネル、写真展
- スタディーツアー

※詳細は団体へお問い合わせ下さい

活動風景

1 バグピラオ石炭火力発電所の近くで漁業を続ける漁民。発電所の影響により漁獲量が減少したという 2 バグピラオ石炭火力発電所の敷地内にある石炭貯蔵場。野晒しのため、風向によって周辺住居に粉塵が飛散 3 30年以上、日本にニッケル鉱石を輸出し続けているパラワン島リオツバ鉱山サイト 4 パラワン島リオツバ鉱山周辺。六価クロムの環境基準超過が確認されているトグボン川 5 労働条件の改善を求める日系バナナ・プランテーションの梱包工場で働く労働者

公益社団法人 国際農業者交流協会

代表者 野中 和雄

日本所在地

住所：〒144-0051 東京都大田区西蒲田5丁目
27番14号日研アラインビル8階
TEL：03-5703-0254
担当者：清水 利広

フィリピン所在地

住所1)：JAEC Project Office-Manila, 4th Floor,
Department of Agriculture Compound, Elliptical
Road, Diliman, Quezon City 1100, Philippines
担当者1)：Wilfredo M. De Chavez (英・タガログ)
住所2)：JAEC Project Office-Benguet, STB-1, Benguet Agri-
Pinoy Trading Center Compound, Strawberry Field, La Trinidad
2601 Benguet, Philippines 担当者2)：金田 考示(日・英)
TEL：+63-918-266-4437

ウェブサイト <http://www.jaec.org> その他SNS等  <https://www.facebook.com/jaec.trainee/>

団体目的

公益社団法人国際農業者交流協会(以下「JAEC」という)は、農業青年を研修のために海外へ派遣するとともに海外から研修生を受入れる業務を実施しており、前身の団体事業を通算するとその活動は65年余りにわたっています。JAECは下に述べる目的に沿って事業を実施し、国際的視野を持った優秀な農業者の人材を国内外で育成することに努めています。JAECは、「我が国農業青年の海外派遣、開発途上国等海外諸国の農業研修生の受入等を行うことにより、我が国農業青年の国際感覚の涵養と資質の向上、開発途上国の農業者の養成等に努め、もって我が国農業の発展、開発途上国農業の開発及び農業者レベルの国際交流の促進、更には世界の調和ある反映と平和に寄与すること」を目的としています。

設立背景

公益社団法人国際農業者交流協会(英語名 The Japan Agricultural Exchange Council 略称:JAEC)は昭和27年に設立した社団法人国際農友会と昭和41年に発足した社団法人農業研修生派米協会が農業研修生海外派遣事業等の充実強化を図るため解散統合して、昭和63年3月30日に設立されました。その後、公益法人制度改革により平成24年4月1日公益社団法人へ名称変更を行いました。

フィリピン事業地

ベンゲット州、パンパンガ州、ガビテ州、ケソン州、バタンガス州、レイテ州

事業概要

フィリピンでは野菜栽培に限らず、化学肥料・農薬の多投により、土壌が疲弊し農業生産が伸び悩んでいる地域が少なくありません。そこで、フィリピン農業はより良質で安全性の高い農産物を供給することが求められており、炭・木酢液・堆肥を活用し、できる限り化学合成肥料、農薬を削減する技術(SAVERS:Safe Vegetable from Rich Soil)を普及する必要があります。

また、フィリピン国内における現在の野菜流通システムは非効率で、その流通過程で野菜の重量比で30-50%が無駄になっています。野菜生産農家による野菜の選別、包装を改善することによって、川上から川下までの野菜の流通過程を改善し、農家にとっても消費者にとっても効率の良い新しい流通システムを構築する必要があります。

JAECは提案自治体である長野県南牧村の野菜農家が有する技術とノウハウを活かし、フィリピンにおける土作り・安全野菜生産技術の普及及び野菜出荷販売方法改善活動を展開しています。



主任技術指導員による来日研修員に調整やパッキング方法の実践指導

団体構成員

日本事務所：有給専従3名、有給非専従2名
 フィリピン事務所：有給専従4名(内日本人1名)

収支実績

2017年4月～2018年3月

収入：18,248,490円

支出：18,144,965円

事業分野



コミュニティ



産業



人材



生活



金融



救援



地球環境



平和・政治



人権全般



その他

企業、大学、行政等との連携実績

連携年月	連携先	内容
2007年4月	国際協力機構(JICA)	草の根技術協力事業(パートナー型) 「環境保全型野菜生産による所得向上パイロット事業」
2010年1月	国際協力機構(JICA)	草の根技術協力事業(パートナー型/ 緊急経済危機対応一包括型) 「ベンゲット安全野菜栽培技術普及プロジェクト」
2012年4月	国際協力機構(JICA)	草の根技術協力事業(パートナー型) 「土壌・資源保全に配慮した安全野菜生産・流通プロジェクト」
2013年12月	国際協力機構(JICA)	草の根技術協力事業(地域経済活性化特別枠) 「フィリピン安全農畜産業技術普及支援プロジェクト」
2016年12月	国際協力機構(JICA)	草の根技術協力機構(地域活性化特別枠) 「フィリピン国安全野菜生産販売技術改善プロジェクト」

活動への参加方法

- 物品寄付
- シンポジウム
- セミナー
- 報告会、学習会
- ワークキャンプ
- スタディーツアー

※詳細は団体へお問い合わせ下さい

活動風景



- 1 野菜出荷調整パッキング指導セミナーの様子
- 2 比国農業省ATIでの炭・木酢液活用・流通改善・木酢施設設置のセミナー
- 3 野菜計画栽培方法の実践セミナー(育苗方法の実践指導)
- 4 野菜計画栽培方法の実践セミナー(育苗床土づくりの実践指導)
- 5 農業省要請によるダバオ市でのSAVERS・流通改善セミナー